



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 INCLUSIVE株式会社 上場取引所 東
コード番号 7078 URL https://www.inclusive.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 誠
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 岩川 隆幸 TEL 03 (6427) 2020
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,297	103.9	45	-	△23	-	△28	-	△41	-
2023年3月期第1四半期	636	91.1	△12	-	△57	-	△49	-	△67	-

※ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及びのれん償却費+株式報酬費用+寄付金

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △38百万円 (-%) 2023年3月期第1四半期 △68百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△4.19	-
2023年3月期第1四半期	△7.19	-

(注) 2023年3月期第1四半期及び2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,343	3,048	44.9
2023年3月期	5,513	3,071	44.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,397百万円 2023年3月期 2,433百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,750	19.6	38	-	△220	-	△226	-	△247	-	△29.28

※ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及びのれん償却費+株式報酬費用+寄付金

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 有

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	9,986,889株	2023年3月期	9,963,789株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	434株	2023年3月期	434株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	9,978,755株	2023年3月期1Q	9,354,399株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、コロナの感染収束を受けてサービス消費およびインバウンド消費が回復したことにより、緩やかながら回復基調にあります。一方で、物価高のマイナスの影響や、世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れ懸念がわが国経済を下押しするリスクとなっており不透明な状況が継続しています。そういったマクロ環境下で、当社グループが属するインターネット広告領域においては、全体的には過去数年にわたる成長基調が継続しており、当社グループにとって重要な市場でもあるマスメディア媒体のデジタル化が更に進行するなど、事業機会の拡大につながる展開も見受けられました。

当社グループでは、事業セグメントをメディア&コンテンツ事業、企画&プロデュース事業、食関連事業、その他事業の4セグメントとして定め、それぞれのセグメントにおいて積極的な事業展開を行っております。メディア&コンテンツ事業については、メディア社との連携強化や、オウンドメディア運営支援を重点的に取り組むと共に、WEBTOON開発体制を大幅に強化するための先行投資を行っております。企画&プロデュース事業については、企業が提供すべきサービスや事業のあり方など、川上のコンサルティング領域からクライアントに関与し、オウンドメディアや企業ブランドのSNS運用支援、デジタルマーケティングにおける内製化支援サービス等、広告・プロモーション領域における施策支援までを一貫して注力すると共に、インバウンド・観光需要にも対応し、新規ホテルプロデュースや既存施設のリブランディング施策等、これまでの実績や新たなテクノロジーをレバレッジし、取組みを加速させて取り組んでいきます。食関連事業については、入国制限の緩和を背景としたインバウンド消費を見越し、リアル店舗での高単価高付加価値サービスの提供を行う一方で、EC領域の商品開発力と販促力の強化と自治体や地域生産者などとの話題性のあるコラボレーション販促施策を推進してまいります。

当連結会計年度からの中期戦略としては、メディア、企画&プロデュース、食関連に加え、地域ブランディング（地域創生）事業の推進、宇宙関連（衛星データ関連）事業の着実な実績作りを行い、ビジネスモデルやソリューションの検証を行い、多くのニーズが期待される領域で事業を展開する事で、社会全般に価値を還元していける企業となるよう取り組んでまいります。直近の事例として、2023年4月より、株式会社京都放送と共に、京都のさらなる地域振興・創生を目指した地域密着型情報プラットフォーム「きょうとくらす」の取組みを開始いたしました。また、2023年6月、ChatGPTをはじめとする生成系AI技術をメディア運営やコンテンツ制作に活用する可能性とビジネス開発を行う社内研究組織として、当社内に「INCLUSIVE AI Lab」を設立すると共に、株式会社オレンジ・アンド・パートナーズでは、クリエイティブスタッフの企画力向上のための社内ツール「ORANGE-AI」の活用を開始いたしました。また、宇宙関連（衛星データ関連）事業においては、2023年5月、INCLUSIVE SPACE CONSULTING株式会社が昨年度に引き続き経済産業省「令和5年度宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）のうち衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」における衛星データの無料利用事業者に採択され、2023年6月には福島県南相馬市と共同で衛星データを活用した農業行政効率化の実証に着手いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は1,297,449千円（前年同四半期比103.9%増）、調整後EBITDA（△は損失）は45,579千円（前年同四半期は△12,648千円）、営業損失は23,638千円（前年同四半期は営業損失57,039千円）、経常損失は28,849千円（前年同四半期は経常損失49,055千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は41,843千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失67,251千円）となりました。

なお、調整後EBITDAは、減価償却費、のれん償却費や株式報酬費用の非現金支出項目、ならびに寄付金支出を控除した収益指標であり、当社グループの経常的な事業収益力を測る指標としてモニタリングしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来、デジタルコミュニケーション事業の単一セグメントでありましたが、前第2四半期連結会計期間より、前第1四半期連結会計期間において、株式会社オレンジ及びその子会社5社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、これらの会社の事業も含め、当社グループ全体の事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的から、報告セグメントの区分を「メディア&コンテンツ事業」「企画&プロデュース事業」「食関連事業」「その他事業」に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(メディア&コンテンツ事業)

メディア&コンテンツ事業は、メディア、漫画、ニュースレターなど多岐に渡る情報発信フォーマットを通して、インターネット上でユーザーを集客し、広告による法人クライアントからの収益獲得、もしくは個人ユーザーに対するコンテンツ・サービス販売による課金を行う事業領域です。

当第1四半期連結累計期間におけるメディア&コンテンツ事業における売上高は、前年同四半期比2.1%減の441,065千円となり、セグメント調整後EBITDAは△62,211千円（前年同四半期はセグメント調整後EBITDA△51,141

千円)となり、セグメント損失は80,533千円(前年同四半期はセグメント損失95,119千円)となりました。これは主に、漫画を取り扱う旧クリエイターエージェントサービスのデジタル配信サービスにおける売上高が、配信作品数の増加により好調に推移した影響があるものの、メディアマネタイズを支援する旧メディアマネジメントサービスの事業展開が想定よりも進捗しなかった一方で販管費の圧縮等に取り組んだこと等によるものです。

(企画&プロデュース事業)

当セグメントにおいては、主に法人をクライアントとし、企業や団体ブランディングに関連する企画の提供、プロモーション関連サービスの提供、空間デザイン、施工サービスの提供等を行っております。

当第1四半期連結累計期間における企画&プロデュース事業における売上高は、前年同四半期比172.0%増の505,881千円となりました。これは主に、株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ、株式会社ジョージクリエイティブカンパニーを2022年5月より子会社化したことによるものです。また、セグメント調整後EBITDAは125,388千円(前年同四半期はセグメント調整後EBITDA39,246千円)、セグメント利益は前年同四半期比169.4%増の104,622千円となりました。これは主に、大型案件の納品が完了した影響や、企業ブランディング支援・コンサルティング等のサービス展開が好調に推移したこと等によるものです。

(食関連事業)

当セグメントにおいては、安政三年(1856年)創業の下鴨茶寮というブランドを基盤として、現在は食に関連する各種サービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間における食関連事業における売上高は、2022年5月より株式会社下鴨茶寮を子会社化したことにより前年同四半期比で純増加の350,502千円となりました。インバウンド需要を取り込み料亭事業や百貨店事業は好調を維持しているものの、同社の子会社化に伴うのれん償却費が発生したこと等により、セグメント調整後EBITDAは△15,189千円、セグメント損失は45,320千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,517,906千円(前連結会計年度末比108,976千円減)となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が63,381千円増加した一方、現金及び預金が101,605千円、受取手形が13,603千円、棚卸資産が13,492千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,825,099千円(前連結会計年度末比61,699千円減)となりました。これは主に、無形固定資産が50,908千円、投資その他の資産が11,190千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,082,874千円(前連結会計年度末比141,548千円減)となりました。これは主に、買掛金が26,609千円、短期借入金15,000千円、1年内返済予定の長期借入金27,784千円、未払法人税等が32,094千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,211,977千円(前連結会計年度末比5,707千円減)となりました。これは主に、長期借入金4,871千円増加した一方、その他固定負債が10,809千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,048,435千円(前連結会計年度末比23,419千円減)となりました。これは主に、資本金が4,504千円、資本剰余金が4,504千円、非支配株主持分が10,598千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が41,843千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業セグメントをメディア&コンテンツ事業、企画&プロデュース事業、食関連事業、その他事業の4セグメントとして定めおります。

メディア&コンテンツ事業においては、主にはメディア企業や事業会社に対するコンサルティングサービスの提

供のほか、コンテンツ制作やインターネットサービスの広告収益に応じたレベニューシェア、個人ユーザーによるコンテンツ・サービス販売による課金、あるいは漫画家に対する漫画のデジタル配信支援・BPOサービスにより収益を創出しております。企画&プロデュース事業においては、主に法人クライアントに対するブランディングコンサルティング、アドネットワークの運営、プロモーション関連サービスの提供、あるいは空間デザイン・施工サービスの提供により収益を創出しております。食関連事業は、主にレストラン、EC・通販、百貨店、ライセンスングといったチャネルを通じて収益を創出しております。

メディア&コンテンツ事業領域はインターネット広告市場や電子コミック市場の推移が最も大きく業績に影響します。インターネット広告市場は株式会社電通が公表している「2022年 日本の広告費」によれば、2015年から2022年にかけて年間平均成長率は15.0%と過去継続して成長を続けており今後も同様の成長が見込まれます。特に事業会社のデジタルマーケティング内製化傾向が近年急速に高まっており、事業会社が自らメディアを運営するオウンドメディア施策があらためて注目されています。企画&プロデュース事業領域では、事業会社におけるプロモーション活動等のデジタル化ニーズの拡大と内製化意向の高まりにより当社グループのサービス提供機会も今後拡大していくことが想定されます。食関連事業領域では、入国制限の緩和を背景としたインバウンド消費が見込まれます。

今後については、メディア&コンテンツ事業においては、オウンドメディア運営支援を重点活動領域と設定し、また、成長領域のWEBTOON領域への投資を継続してまいります。企画&プロデュース事業においては、オウンドメディアや企業ブランドのSNS運用支援、デジタルマーケティングにおける内製化支援サービス、新規施設プロデュースや既存施設のリブランディング支援などに注力いたします。食関連事業においては、リアル店舗での高単価高付加価値サービスの提供を行う一方で、ならびにEC領域の商品開発力と販促力の強化と自治体や地域生産者などとの話題性のあるコラボレーション販促施策も推進してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、想定に対し大きな乖離が見られないことから、連結業績予想は据え置き、修正を行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,836	1,683,231
受取手形	17,429	3,825
売掛金及び契約資産	572,165	635,546
棚卸資産	114,631	101,139
その他	137,820	94,163
流動資産合計	2,626,883	2,517,906
固定資産		
有形固定資産	735,997	736,397
無形固定資産		
のれん	828,465	801,574
その他	931,936	907,919
無形固定資産合計	1,760,402	1,709,493
投資その他の資産	390,398	379,208
固定資産合計	2,886,798	2,825,099
繰延資産	282	282
資産合計	5,513,964	5,343,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,557	323,948
短期借入金	165,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	166,890	139,106
未払法人税等	68,781	36,686
賞与引当金	5,094	9,188
その他	468,099	423,945
流動負債合計	1,224,422	1,082,874
固定負債		
長期借入金	652,600	657,471
退職給付に係る負債	10,293	10,404
事業損失引当金	26,769	26,769
資産除去債務	75,451	75,571
その他	452,571	441,761
固定負債合計	1,217,685	1,211,977
負債合計	2,442,108	2,294,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,341,003	1,345,508
資本剰余金	1,491,003	1,495,508
利益剰余金	△394,003	△435,846
自己株式	△377	△377
株主資本合計	2,437,626	2,404,792
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,794	△7,079
その他の包括利益累計額合計	△3,794	△7,079
新株予約権	26,648	28,750
非支配株主持分	611,374	621,972
純資産合計	3,071,855	3,048,435
負債純資産合計	5,513,964	5,343,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	636,372	1,297,449
売上原価	362,651	729,614
売上総利益	273,720	567,834
販売費及び一般管理費	330,759	591,473
営業損失(△)	△57,039	△23,638
営業外収益		
助成金収入	7,443	273
違約金収入	-	590
その他	1,647	821
営業外収益合計	9,091	1,684
営業外費用		
支払利息	943	1,937
持分法による投資損失	163	4,342
その他	-	614
営業外費用合計	1,107	6,895
経常損失(△)	△49,055	△28,849
特別利益		
事業譲渡益	15,000	-
特別利益合計	15,000	-
特別損失		
投資有価証券評価損	19,164	-
特別損失合計	19,164	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,220	△28,849
法人税、住民税及び事業税	12,203	6,020
法人税等調整額	1,000	△71
法人税等合計	13,203	5,949
四半期純損失(△)	△66,423	△34,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	827	7,044
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,251	△41,843

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△66,423	△34,798
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,285	△3,285
その他の包括利益合計	△2,285	△3,285
四半期包括利益	△68,709	△38,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,536	△45,128
非支配株主に係る四半期包括利益	827	7,044

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、実務対応報告第43号「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア& コンテンツ	企画& プロデ ユース	食関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	450,383	185,989	-	636,372	-	636,372	-	636,372
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	450,383	185,989	-	636,372	-	636,372	-	636,372
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	23,403	17,208	-	40,612	-	40,612	△40,612	-
計	473,787	203,198	-	676,985	-	676,985	△40,612	636,372
セグメント利益 又は損失(△)	△95,119	38,833	-	△56,285	△753	△57,039	-	△57,039

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宇宙関連サービス等でありま

す。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア& コンテンツ	企画& プロデュース	食関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	441,065	505,881	350,502	1,297,449	-	1,297,449	-	1,297,449
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	441,065	505,881	350,502	1,297,449	-	1,297,449	-	1,297,449
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,346	35,868	682	54,897	-	54,897	△54,897	-
計	459,411	541,749	351,185	1,352,346	-	1,352,346	△54,897	1,297,449
セグメント利益又は 損失(△)	△80,533	104,622	△45,320	△21,232	△2,406	△23,638	-	△23,638

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宇宙関連サービス等でありませ

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間において、株式会社オレンジ及びその子会社5社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより(内、1社は前第3四半期連結会計期間に除外)、これらの会社の事業も含め、当社グループ全体の事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的から、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デジタルコミュニケーション事業」の単一セグメントから「メディア&コンテンツ事業」、「企画&プロデュース事業」及び「食関連事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。